

## 財務諸表に対する注記

〈令和4年度〉

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

建物：直接法による定額法で実施している。

建物附属設備：直接法による定率法で実施している。

什器備品：直接法による定率法で実施している。

#### (2) 消費税等の会計処理

収益項目については、税抜き額、費用項目については税込み額で表示している。

### 2. 特定資産の増減額及び当期末残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	21,956,991	218	0	21,957,209
敷金・保証金引当資産	4,000,000	0	0	4,000,000
修繕積立資産	11,000,000	3,000,000	0	14,000,000
合計	36,956,991	3,000,218	0	39,957,209

### 3. 減価償却資産の減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	59,155,908	25,998,838	33,157,070
建物附属設備(空調機)	14,784,000	14,285,510	498,490
什器備品(テーブル・イス)	2,614,500	2,458,271	156,229
合計	76,554,408	42,742,619	33,811,789